

議会だより

鳴門市議会だより

発行/鳴門市議会
TEL.088-684-1234 FAX.088-684-0814
編集/議会だより編集委員会
発刊/2010年6月1日

No. 71



北灘東小学校の児童が市役所を訪問し、議会を見学しました。(5月14日)

CONTENTS

2~3

第1回定例会の主な審査状況
第1回定例会の提出議案と議決結果について
請願の処理
平成22年度当初予算・平成21年度補正予算の審査について

4~7

一般質問

- | | |
|------|----------------|
| 代表質問 | ●優志会 ……秋岡 芳郎 |
| | ●新みらい ……三津 良裕 |
| | ●郷土 ……宅川 靖次 |
| | ●市民クラブ ……潮崎 焜及 |
| | ●明政クラブ ……谷崎 徹 |
| | ●公明党 ……山本 秀 |
| 個人質問 | ●佐藤 絹子 ●山根 巖 |
| | ●東 正昇 ●大石美智子 |
| | ●松浦 富子 ●榎原 幸告 |
| | ●平塚 保二 ●上田 公司 |

8

修正案に対する記名投票の結果
第2回定例会日程

◎第1回定例会について

2月25日から3月26日までの30日間、平成22年第1回定例会を開催しました。第1回定例会では今後1年間の市の収入や支出を定めた一般会計や特別会計などの予算案や条例改正案など、計45議案について審査を行いました。

◎公共下水道事業特別会計予算、モーターボート競走事業会計予算の一部を修正可決

予算案について審査を行った結果、公共下水道事業特別会計予算のうち、第2期公共下水道事業の基本設計に係る業務委託料について、モーターボート競走事業会計予算のうち、競艇場臨時従業員の賃金と鳴門駅前・競艇場間のファン送迎バス借上料について、それぞれ予算を減額修正し、可決しました。

第一回定例会の主な審査状況

2月25日(木) 第1回定例会 開会

・市長から市政についての所信が表明され、平成22年度当初予算案など25議案、報告1件が提出されました。

3月2日(火) 一般質問

・6名が代表による代表質問を行いました。

3月3日(水) 一般質問

・6名の議員による個人質問を行いました。

3月4日(木) 一般質問

・2名の議員による個人質問を行いました。市長から平成21年度補正予算案など19議案が提出されました。

3月9日(火) 予算決算委員会

・予算案について各部課ごとに審査する普通質疑を行いました。

3月10日(水) 予算決算委員会

・前日に引き続き普通質疑を行いました。

3月11日(木) 総務文教委員会

・市の組織・機構を再編するにあたり既存の条例を整理する条例の制定など8議案について審査を行った結果、いずれも可決すべきと決しました。

3月15日(月) 生活福祉委員会

・新消防庁舎建設計画の概要やスケジュールなどについて調査を行いました。

3月15日(月) 生活福祉委員会

・廃棄物減量等推進員を廃止するにあたり推進員の報酬を規定する条例の一部改正案など2議案について審査を行った結果、いずれも可決すべきと決しました。

平成22年度国民健康保険の変更予定事

項などについて調査を行いました。

3月16日(火) 産業建設委員会

・松茂町ほか二町競艇事業組合と鳴門市との間における競艇事業の施行に関する事務の受託に係る協議についてなど3議案について審査を行った結果、いずれも可決すべきと決しました。

3月17日(水) 予算決算委員会第一分科会

・企画総務部、経済建設部、消防本部、企業局の予算案について審査を行いました。

3月23日(火) 予算決算委員会第二分科会

・市民環境部、健康福祉部、教育委員会の予算案について審査を行いました。

3月25日(木) 予算決算委員会

・予算案について各分科会から審査の報告を受けました。公共下水道事業特別会計予算及びモーターボート競走事業会計予算の2会計予算については委員より修正案が提出され、採決の結果、それぞれ修正の上、可決すべきと決しました。その他の予算案についてはいずれも可決すべきと決しました。

3月26日(金) 第1回定例会 閉会

・各常任委員会の委員長から審査の報告を受け、採決を行いました。公共下水道事業特別会計予算及びモーターボート競走事業会計予算の2会計予算については、それぞれ修正の上、可決されました。その他の議案についてはいずれも可決しました。

第一回定例会の提出議案と議決結果について

Table with columns: 議案番号, 案, 件, 議決結果. Contains details for 25 proposals and 1 report, including dates, committee names, and final decisions like '原案可決' or '修正可決'.

請願の処理

Table with columns: 請願番号, 案, 件, 議決結果. Contains details for 4 requests, including dates and final decisions like '不採択'.

平成22年度当初予算・平成21年度補正予算の審査について

市議会では、第1回定例会において提出された平成22年度当初予算・平成21年度補正予算に係る31議案について、予算決算委員会を開催して審査を行いました。

審査の経緯

2月25日から3月25日までの間、延べ7日間にわたり予算決算委員会を開催し、審査を行いました。

①平成22年度当初予算・平成21年度補正予算の概要、重点事項などについて説明を受ける「全体説明」(2/25・3/4)

②議会内において結成された各会派から、各部課に対して一問一答方式による質問を行う「普通質疑」(3/9・10)

③市の重要課題などについて予めテーマを設定し、議員全員による質問を行う「特別質疑」(3/10)

【テーマ】1…競艇事業について 2…運輸事業及び地域バス事業について 3…下

水道事業について

④委員会を大きく二つの分科会(第一分科会・第二分科会)に分け、それぞれが担当する各部課に対してより詳細な審査を行う「分科会審査」(3/17・23)

⑤各分科会からの報告、報告に対する質問の後、予算案について可否を決定(3/25)

予算決算委員会の審査の結果は3月26日の本会議に報告され、採決の結果、平成22年度当初予算・平成21年度補正予算が成立しました。

※普通質疑・特別質疑の審査の内容については、鳴門市議会ホームページ(http://www.city.naruto.tokushima.jp/gikai/)の「鳴門市議会映像配信」をご覧ください。

各分科会における委員からの意見(抜粋)

総務課：市内95カ所の集会所修繕料400万円に関連し、市が保有・管理している施設等については、老朽化の状況を的確に把握した上、単年度に修繕料が集中することのないよう、計画的に修繕・整備を行うべきである。

企画調整課：地域バス運行業務委託料について、地域バス路線の再編等が検討されているため、今後の事業者の選定や委託料の算定については適正に行うべきである。

市民生活安心課：これまでの補助金を統合し、地域住民自身のアイデアによる事業を実践するため、用途を限定せず交付する「地域づくり事業活性化補助金」について、各自治振興会や関係者への周知に努めるべきである。

環境政策課：EM活用水域環境改善・浄化対策事業について、EM活性液を河川等に放流することが水環境の向上に

有効であることから、より多くの市民の活用を図るべきである。

クリーンセンター：クリーンセンター運転維持管理業務委託料について、運転管理については一部直営、一部委託という形態をとっているが、職員の運転技術や習熟度が向上していることもあり、今後委託料の減額について十分な交渉を行うべきである。

健康づくり課：自殺予防対策事業について、全国で10年連続して自殺者が3万人を超えている現状を踏まえ、市としても積極的に自殺予防への啓発活動などを行うべきである。

土木課：橋りょう等調査業務委託料について、市内には早急に耐震化を図らなければならない橋りょうが多数存在することが懸念されることから、調査結果を活かして早期に対策を図るべきである。

下水道課：第1期事業に係る市債の総額と現在高、第2期公共下水道事業基本設計委託料などを勘案し、第1期事業に対する十分な検証を行い、第2期事業着手については慎重に判断するべきである。

商工観光課：融資制度貸付金事業費について、市の商工業活性化のために国が実施している融資制度と合わせて制度の周知に努め、融資先企業に対して積極的に関わり合いを持つべきである。

消防本部：消防職員体制について、平成22年度は定数69名から4名減の職員体制となることから、市民の安全・安心を確保するためにも年次的に計画を立て職員を充実させるべきである。

運輸事業課：バス路線については順次民間移譲、民間委託、地域バスへの移行を図り平成25年度末までに運輸事業を廃止する計画について、代替公共交通機関を確保した上で、可能な限り計画を繰り上げて実施するべきである。

競艇管理課：鳴門駅前競艇場間のファン送迎バス借上料について、費用対効果が低いことから、タクシー運行に切り替えるなど事業の見直しが必要である。

※組織・機構の再編により平成22年4月より課の名称が変更されています。

代表質問

記事については、各議員が質問内容より抽出し、執筆しております。

市長の政治姿勢について

優志会 秋岡 芳郎

【問】 泉市長は、就任後初めての新年度予算編成についてどのような方向性、方針を持って臨まれたのか。

【答】 平成22年度予算は、真に必要な施策のみを厳選することで歳出削減を図り、将来にわたり持続可能な健全財政の構築を目指して編成したものです。

【問】 第2期公共下水道事業の基本設計に係る予算が計上されているが、国の政権交代の影響により一括交付金制度が実施される平成23年度以降の予算が不透明な状況で、このまま下水道事業を進めてもよいのか。今こそ見直しを図る時期ではないのか。もっと市民の理解を得る必要があると思うが見解を伺いたい。

【答】 現時点では、下水道事業の財源構成には大幅な変更

があるとは考えていません。事業を停滞させることなく、継続的かつ計画的に進めていきます。また戸別訪問によって下水道に関する正確な情報を伝え、市民の不安や疑問を解消することで事業への理解を深めていただき、接続率の向上にもつなげていきます。

公共下水道事業、競艇事業、運輸事業について

新みらい 三津 良裕

【問】 第1期公共下水道事業の現状について。

【答】 平成21年度末の進捗率は事業費ベースで86・4%、現在の下水道接続率は12・4%です。

【問】 第2期公共下水道事業の見直しについて。

【答】 平成22年度においては、住民説明会などで皆様からいただいたご意見を踏まえて事業計画を取りまとめ、事業認可を取得し、基本設計に

取りかかりたいと考えています。

【問】 競艇事業の売り上げ向上策と経費削減策についての取り組みは。

【答】 場間場外発売日数の拡大、グレードの高いレースの誘致、経費の削減など、見直しが必要な事項についてそれぞれ目標数値を定め、検討・評価・改善してまいります。



鳴門駅前バス停

【問】 運輸事業の累積赤字は約7億円。一般会計から多額の繰り入れを行っているがいつまでこのような経営を続けるのか。

【答】 公営企業として経営を続けるのは困難な状況であり、廃止・清算せざるを得ないと考えています。

運輸行政について

郷土 宅川 靖次

【問】 現在「鳴門市地域公共交通総合連携計画」を策定中であるが、基本的な方向として市営バスは廃止するのか、廃止するとすればその時期は。

【答】 市営バスは現在、平成22年度までに単年度赤字を指す鳴門市運輸事業計画に沿って経営改善に取り組んでいますが、累積欠損金を解消する見込みは立たず、企業会計を維持していくことは極めて困難です。そこで、第三セクター等改革推進債制度を利用して、平成25年度末までに運輸事業を廃止・清算せざるを得ないと考えています。具体的な時期につきましては、今後十分検討の上、平成22年度策定予定のスーパー改革プランの中で示したいと考えています。

【問】 市営バスを廃止した場合、市民の足をどのように確保するのか。

【答】 将来的にも交通サービスを安定的に提供するため、

民間バスと競合している路線からの撤退、民間事業者への路線の移譲や運行委託などにより、市全体として整合性のとれた交通ネットワークを構築し、市民の足を確保していきたいと考えています。

市長の政治姿勢、公共下水道事業について

市民クラブ 潮崎 焜及

【問】 市長のトップセールスについて。宮崎県知事事などのようにそのタレント性を活かして特産物に付加価値をつけ、全国的に展開してこそトップセールスとして成功する。特産品のブランド力の向上や宣伝など、トップセールスの成果を聞きたい。

【答】 名古屋市のキャンペーンでは地元新聞社に大きく取り上げられるなど、十分な宣伝効果があったと確信しています。今後もあらゆる機会を通じてトップセールスを行い、地域の地場産業の振興に貢献したいと思えます。

【問】 鳴門市観光コンベンション(株)は、市からの委託事業がなければ存続できない

ことが明白である。市所有の株式を他者に譲渡するか株式の買い取りを請求し、市との資本関係を解消するべきではないか。



市長トップセールスの模様

【答】市と鳴門市観光コンベンション（株）それぞれが役割分担を果たしながら設立所期の目的に沿った運営をするべきであると考えています。

【問】第2期公共下水道事業を推進することは、相当長期間にわたる市民の大きな負担となるが。
【答】平成22年度中に作成する汚水適正処理構想の中で改めて方向性を示します。

マニフェストと予算編成の基本的な考え方、下水道事業の実績、食育推進計画と地産地消について

明政クラブ 谷崎 徹

【問】マニフェストと予算編成の基本的な考え方、予算配分について。

【答】財政健全化を基軸とし、市として継続的また緊急的な事業、そして、公約と現在の鳴門市の状況を照らし合わせて予算編成しました。マニフェスト47項目中41項目が着手できるものと考えています。

【問】地区住民説明会で明らかにした下水道使用料などの実績数値について。

【答】下水道使用料と合併浄化槽の維持管理費用を比較すると、下水道使用料の方が安くなったことなどの報告がありました。こうした実績に基づき正確な情報を市民の皆様へ提供し、下水道接続の促進につなげてまいります。

【問】食育推進計画の策定と学校給食を初めとする地産地消の取り組みについて。

【答】策定委員会やワーキンググループでの協議を進め、本年10月頃の策定を目指します。地元食材を市内で販売する場所や流通環境の整備を図るとともに、学校給食における地元食材の利用の増進やメニューの開発を図るほか、農協・漁協などのご意見をいただきながらさらに食育を進めてまいります。

鳴門病院を核とする地域医療と救急医療体制の確保を図れ！

公明党 山本 秀

【問】健康保険鳴門病院は市内の救急医療の中核的な役割を果たしてきたが、医師不足が深刻化するなど、その医療体制に市民の不安が広がっている。鳴門病院を核とする地域医療と救急医療体制の確保について万全な体制を図るべきであるが市長の所見を伺いたい。

【答】地域医療を維持するためには、診療所と病院の機能の分担や連携体制が必要です。市としてはこの連携体制の強化を行うため、鳴門市医療懇話会において市民の医療



鳴門病院

確保について協議してまいります。また、鳴門病院の医療施設充実のため国の補助金につ

個人質問

福祉行政、教育行政、環境行政について

佐藤 絹子

【問】厚生労働省「受動喫煙防止対策について」の通知による禁煙化の取り組みについて。

【答】庁内全面禁煙には、庁舎外での新たな喫煙場所の必要性の検討や来庁者にも理解を得る期間が必要です。受動

いて要望をしてきました。今後の取り組みとして、病院ボランティアの充実と活用を提案していますが、提案実現のために徳島子ども救急電話相談（#8000）や子ども急病対応ガイドブックの活用方法について周知を行うほか、かかりつけ医を確保して日常の健康管理を十分行うことについて医療関係者の協力をいただき周知してまいります。さらに、仮称医療協議会を設置して協議を行いながら地域医療が崩壊しないよう努力してまいります。

喫煙防止の必要性の周知に努め、現在分煙対策がとられていない喫煙スペースについて4月より改善します。

【問】休校となる島田小学校の施設活用について。使用目的、責任者、内容などを明記した使用許可申請を提出することで施設の利用ができるのか。

【答】島田地区自治振興会に施設の管理をお願いしています。地元の活動や市の施策実

施などの活用を図るため、自治振興会と協議しながら可能な範囲での利活用を進めたいと考えています。



休校となった島田小学校

【問】「ノーマイカーデー」の取り組みの状況について。

【答】毎月0のつく日に職員を対象として実施しています。当初あった約4割の参加率が年々減少していることから、意識の高揚に努め、総量的なCO2の削減を図ります。

教育行政について

山根 巖

【問】近年の急激な少子化の影響を受け、学校・幼稚園の小規模化が進行しているが、「鳴門の学校づくり計画」に

ついてどのような手順で進めているのか。

【答】学校の再編計画を短期、中期、長期という視点で設定しています。現在は、短期と位置つけた小規模校で再編が急がれる学校について、保護者や地域住民の方々との話し合いをしています。

【問】学校施設の耐震化の状況と今後の取り組みについて。

【答】平成21年4月1日現在における耐震化を必要とする建物は、幼稚園、小・中学校を合わせて115棟あります。小・中学校における本市の耐震化率は29・3%で、全国平均の67・0%、徳島県平均の55・3%に比べてかなり低い状況です。財政環境が厳しい中ではありますが、子供たちが学校生活において大半を過ごす小・中学校の校舎を優先しながら、小・中学校の体育館及び幼稚園園舎の耐震化を進めていきます。

スーパー改革プランについて

東 正昇

【問】市政の経営責任者とい

う視点からは、常に行政システムが市民ニーズに対してスムーズに機能しているか、マネジメントサイクル（計画、実行、評価、改善のプロセス）により確認する必要がある。そこで、市長マニフェストの柱でもあるスーパー改革プランの具体的な内容について伺いたい。

【答】これまでの行財政改革の成果が着実に出ていているとはいえ、今後はそれぞれの分野における財政需要の拡大、高齢化に伴う保険給付費の増大などが見込まれ、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。そこで、スーパー改革プランは、特別会計や公営企業会計を含めた市全体の歳入、歳出の見直しや取り組み項目による効果額を的確にとらえ、迅速かつ集中的に推進するために平成22年度から平成24年度の3年計画としています。また、普通会計ベースの集中改革プランと財政健全化計画、公営企業会計ベースの経営改善計画を統合した計画にしたいと考えています。

農業行政、合併浄化槽の取扱いについて

大石美智子

【問】農業整備事業費削減の中、土地改良事業に影響はないのか。農業に対する市長のビジョンを伺いたい。

【答】鳴門ブランド農産物の地位確立へ新たな販路や市場開拓に全力で取り組んでまいります。土地改良事業費は約6割減額であります。新たに農山漁村地域整備交付金が創設されるため、少しでも多く配分されるよう要望するほか、限られた予算を効率的に活用して事業を推進します。



収穫期を迎えたラッキョウ（土佐泊浦）

【問】本市の合併浄化槽設置補助金は他市町と比較して低

いが、今後の方針を伺いたい。また、下水道供用開始区域における合併浄化槽設置家庭の下水道への接続義務を免除する措置を提案します。

【答】単独槽、くみ取り槽の家庭の生活雑排水が水環境に悪影響を与えています。平成23年度から合併浄化槽の新設分の補助は廃止し、その財源を転換分にシフトします。下水道区域の合併浄化槽の取扱いについては、下水道法改正も含めた検討が行われる可能性があり、接続猶予の制度化に向けた協議を行い、地方独自の対応も含め検討します。

介護事業、女性支援について

松浦 富子

【問】公明党が行った介護総点検において①介護施設②在宅支援体制③介護労働力の3つの不足の声があがったが、市の現状について。また、厳しい財政状況により高齢者福祉に支障や縮小の心配はないのか。

【答】本市では①施設不足という状況はなく、②地域包括

支援センターで継続した支援を行い、③介護従事者に対して国の処遇改善交付金を月額15000円程度、2年半給付する事業が開始されました。また、介護保険事業は本市財政による大きな圧迫はないと考えています。

【問】女性特有のがん検診の受診率が低いですが、受診率を高める取り組みと目標設定を伺いたい。

【答】戸別訪問を実施することで受診率向上を図り、受診率の目標を50%に設定しています。

【問】今年「国民読書年」。司書教諭の有資格者数と配置の状況、学校図書館サポート推進事業の取り組みについて。

【答】司書教諭の有資格者は中学校5名、小学校38名。12学級以上ある学校に図書サポーターを配置しています。来館者数も増えており今後も計画的に配置してまいります。

行政の責任について

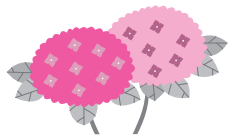
相原 幸告

【問】平成23年度に予定され

ている国から自治体への一括交付金制度が明確ではない。市民の福祉や教育を犠牲にしないことが確約できない現状において、第2期公共下水道事業を推進することは、市民に対して政治的かつ道義的な背信行為にあたるのではないかと。第2期公共下水道事業の財源として、福祉や教育に影響を与えないという一括交付金制度の法的な根拠を示して、市民の皆様にも説明していただきたい。

【答】平成23年度以降の一括交付金制度については、一括交付金と地方交付税を統合した新たな地方財政制度の検討など、現在、政府の地域主権戦略会議が中心となり検討されているところです。今年の夏頃には基本的な考え方が整理され、平成23年度から段階的に実施される予定となっております。本市におきましては、各事業への影響も懸念されることから、その動向を注視し、適切な対応をさせていただきます。

【問】平成23年度に予定され



下水道事業について

平塚 保二

【問】第1期事業区域内の加入率は平成21年12月末で11.3%。加入率が50%を上回る時期はいつか。

【答】供用開始後3年目で50%を上回るよう見込んでいます。



下水道事業住民説明会の模様（黒崎集会所）

【問】第2期事業計画の進捗状況について伺いたい。

【答】住民説明会などで皆様からいただいたご意見を踏まえて事業計画を取りまとめ、事業認可を取得し、基本設計に取りかかりたいと考えています。

【問】下水道事業については市民の理解を得ることが重要であり、市が説明責任を果たすことが必要と考える。第2期事業以降はいったん凍結して経済情勢を見きわめ、慎重に対応すべきと考えている。

住民説明会での市民の反応や感触についてどう受け止めているのか。

【答】実際に接続された方のお話を聞くことができ、下水道反対の立場からだけではなく、衛生的になったという肯定的なご意見もありました。一つ一つ丁寧にお答えさせていただくことにより、一定の理解は得られたのではと考えています。

福祉行政、下水道事業、地域活性化について

上田 公利

【問】藍住町に加え板野町でも中学卒業までの医療費無料化の実施を決定したが、鳴門市では実施しないのか。

【答】他の市町村の状況を確認しながら次世代育成支援の充実を図ってまいります。

【問】下水道に接続しなくて

はならないとされている第1期事業区域内の市民に対して、初期費用負担に対する有効な施策は。

【答】社会資本総合整備交付金を利用した促進効果事業により助成制度を確立したいと思っておりますが、国の指針がはっきり示されてから対応してまいります。

【問】観光都市として、どのような取り組みをしているのか。

【答】高速道路低料金化を利用したPRや宿泊の促進等に重点を置いて取り組んでいますが、成果の見える事業には継続性を持たせながら、さらに内容の濃い新事業の実施を図ってまいります。

【問】国や県に頼らず、市単独で積極的に雇用対策に取り組む考えはないのか。

【答】市単独で継続的に取り組むのは非常に厳しいものです。現在、雇用力のある企業の誘致や地場企業に対する経営安定に向けた支援策の強化に取り組んでいます。今後、商工会議所や地域の経済団体とで、2年間で130名の雇用をめざします。

修正案に対する記名投票の結果

議案第15号「平成22年度鳴門市公共下水道事業特別会計予算」に対する修正案、議案第25号「平成22年度鳴門市モーターボート競走事業会計予算」に対する修正案の2件について記名投票による採決を行いました。

その内容は、第2期公共下水道事業の基本設計に係る業務委託料と競艇場臨時従事員の賃金、鳴門駅前～競艇場間のファン送迎バス借上料について減額修正するものです。

採決の結果は、それぞれ賛成14票、反対7票で修正案は2件とも可決されました。

議員の賛否はつぎの表のとおりです。

(○：賛成 ●：反対)

議案	議員名 (議席番号順)																					
	宮崎光明	宅川靖次	榎原幸告	佐藤絹子	藤田茂男	松浦富子	山根巖	東正昇	林勝義	秋岡芳郎	上田公司	潮崎焜及	山本秀	横井茂樹	三津良裕	大石美智子	谷崎徹	坂東成光	平塚保二	橋本国勝	川田達司	
議案第15号 平成22年度鳴門市公共下水道事業特別会計予算に対する修正案	○	●	○	●	○	○	●	●	○	○	●	○	○	●	○	○	●	○	○	○	○	○
議案第25号 平成22年度鳴門市モーターボート競走事業会計予算に対する修正案	○	●	○	●	○	○	●	●	○	○	●	○	○	●	○	○	●	○	○	○	○	○

なお、地方自治法第116条により野田粹之議長は議決に加わることは出来ません。

第二回定例会日程

第二回定例会は、6月7日に開会し、会期は6月30日までの24日間の予定です。

6月7日(月) 第一回定例会開会 予算決算委員会(議案説明)

8日(火) 休会 一般質問通告締切

9日(水) 休会

10日(木) 休会

11日(金) 休会

12日(土) 休会

13日(日) 休会

14日(月) 一般質問(代表質問)

15日(火) 一般質問(個人質問)

16日(水) 一般質問(個人質問)

17日(木) 休会 総務文教委員会

18日(金) 休会 生活福祉委員会

19日(土) 休会

20日(日) 休会

21日(月) 休会 産業建設委員会

22日(火) 休会 予算決算委員会(質疑・採決)

23日(水) 休会

28日(月) 休会

29日(火) 休会 議会運営委員会

30日(水) 第二回定例会閉会 全員協議会

※太字についてはインターネット中継、録画配信を実施します。

あ と が き

昨年は国政のみならず、鳴門市にとっても市長選挙や市議会議員選挙が行われるなど激動の年でありましたが、改選より約半年が経過し、市議会もようやく落ち着きを取り戻してまいりました。

市議会では来たる第二回定例会において、以前より懸案となっており、また、議会改革の総仕上げとも言うべき「議会基本条例」の提案を予定しています。市民の皆様への傍聴をお待ちしております。

議会だより編集委員会

委員長 橋本 国勝
副委員長 榎原 幸告
委員 松浦 富子
委員 山根 巖
委員 東 正昇
委員 林 勝義
委員 大石美智子
委員 平塚 保二